

# 「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」オープニングセレモニーを開催

●博士課程教育リーディングプログラム「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」

博士課程教育リーディングプログラム「実世界データ循環学リーダー人材養成プログラム」は、4月8日(火)、IB電子情報館において、オープニングセレモニーを開催しました。同プログラムは大学院情報科学研究科、工学研究科、医学系研究科、経済学研究科の大学院生を対象にした5年一貫制の学位取得プログラムであり、情報科学、工学、医



プログラム履修生及びプログラム担当者の集合写真

学、経済学の分野に跨り、実世界データの「取得、解析、実装」を扱う新しい学問領域である「実世界データ循環学」を身に付け、社会的な価値の創造を担う人材の育成を目的としています。

オープニングセレモニーでは、山本理事による開会のあいさつの後、プログラムコーディネータの武田一哉情報科学研究科教授がプログラムの内容説明を行いました。その後、4月からプログラム履修生となった第1期生のプログラム証書の授与式を行いました。証書を受け取ったプログラム履修生は一人ずつプログラムに対する抱負や意気込みを話しました。続いて、同プログラムにおいて研究・教育を担う特任教員が、プログラム履修生に対して、各自の経歴や研究の紹介を行いました。

セレモニーは、新しい学位プログラムの構築に向けて、関係者が今後より一層の協働を図っていく上で非常に良い機会となりました。各部局の教員に加えて、最先端の情報機器や第一線で活躍する若手の特任教員に囲まれる環境の中で、広く社会で活躍できる博士人材が育成されることが期待されます。

## 第99回防災アカデミーを開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、3月24日(月)、減災館1階減災ホールにおいて、第99回防災アカデミーを開催しました。今回は、松澤 暢東北大学大学院理学研究科地震・噴火予知研究観測センター教授による講演「東北地方太平洋沖地震を何故予見できなかったのか?」が行われ、130名を超える参加がありました。



地震発生のしくみを解説する松澤教授

講演ではプレート境界型地震についての基本的な説明から始まり、有力な学説である「アスぺリティ・モデル」について詳しい説明がされました。一方で、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震のような巨大地震を予測することは未だ困難であり、地震研究の更なる発展が必要であることも主張しました。従来、古い海洋プレートが沈み込む場合、境界面では大陸プレートとの固着が弱く、マグニチュード9の地震は発生しないと考えられてきました。しかし、東北地方太平洋沖地震の発生はその考えとは合いません。これに対して松澤教授は、数百年に1度発生する巨大地震のメカニズムは、100年程度の地震の観測データでは解明できないこと、今後もデータを収集しモデルの信頼性を高める必要があると述べました。

最後に、東北地方太平洋沖地震の余震はまだ数年続く可能性があり注意の必要があることや、地震が発生した際に心がけてほしいことが説明されました。質疑応答や議論では、市民が地震に対する科学的知識を持つだけでは命は守れず、沿岸部で大きな揺れが起これば直ちに避難する習慣を身に付けることが重要であるとの意見が出ました。

## 第100回防災アカデミーを開催

●減災連携研究センター

減災連携研究センターは、4月11日(金)、減災館1階減災ホールにおいて、第100回防災アカデミーを開催しました。今回は社会安全研究センター長である河田恵昭関西大学社会安全学部教授による講演『『国難』災害を迎え撃て!』が行われ、165名の方々の参加がありました。

講演では、高齢化や都市化等により日本の災害脆弱性が



講演する河田教授

年ごとに増加していること、その一方で地球温暖化の進行や環太平洋地震・火山帯の活発化によりハザード（自然の外力）そのものも増加していることが説明され、日本において一刻も早く「減災社会」を実現することの必要性が述べられました。特に「国難」となる災害として、「首都直下地震」と「南海トラフ巨大地震」を取り上げ、これらの発生が日本社会の衰退につながる危険性を指摘しました。「首都直下地震」は都市固有の脆弱性により被害が甚大となる災害であり、首都機能の維持と経済被害軽減が最優先であると述べました。一方の「南海トラフ巨大地震」は、地震ハザードの大きさが甚大な被害をもたらす災害であり、人命救助・救援と地方の壊滅を阻止することが最優先であると述べました。さらにこれらの「国難」に対応するためには、災害発生前の対応をプログラム化し習熟すること、対応の意思決定過程を可視化し共有すること等の社会制度的対応も重要であると述べました。

質疑応答では、連動型地震における連動のタイミングの問題や地震予知研究のあり方等について質問があり、河田教授による丁寧な回答が行われました。

## ICCAE2013年度第6回オープンセミナーを開催

●農学国際教育協力研究センター

農学国際教育協力研究センター（ICCAE）は、3月24日(月)、農学部第7講義室において、2013年度第6回オープンセミナーを開催しました。

今回は、外国人客員准教授のステラ・ムコヴィ ケニア・ナイロビ大学地理環境学科上級講師により「人口の変化、社会経済条件と土壌侵食の関係：ケニアのニヤンド地方の



講演するステラ客員准教授

事例」と題して行われました。ビクトリア湖東岸に近いニヤンド地方では、1960年代以降、土壌侵食がますます広がっており、今では民家のすぐ近くまで侵食され、生活が厳しくなっています。貧困が広がるこの地方では男性より女性の人数が多い、一方で、紅茶産業等農業関連産業が発展している隣接のケリチョウ地方では女性より男性の方が多いことが1969年以降の人口センサスから明らかとなりました。ニヤンド地方では個々の農民がNGOの研修で知った対策技術を試みっていますが、まだ面的な広がりになっていません。この要因として、自然条件に加え、元々遊牧民族で独立性の強いルオ族の特徴の影響が示唆されました。

参加者は学外も含め20名弱でしたが、人口の推移や年齢構成やジェンダーも含めた社会経済条件の影響について議論を深めることができました。